

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

大阪府 箕面市

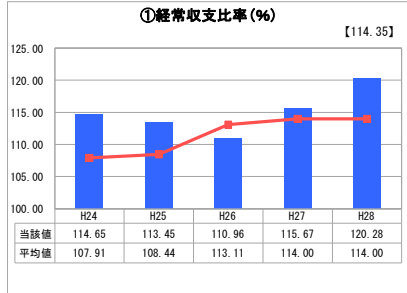
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)	
-	81.04	99.97	2,931	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
136,765	47.90	2,855.22
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
136,916	21.74	6,297.88

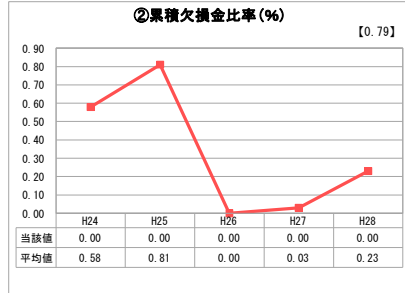
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

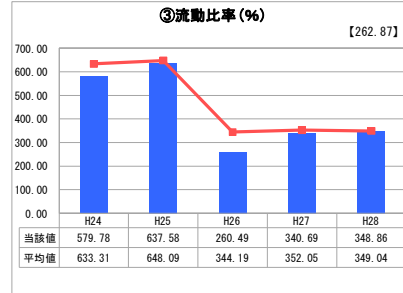
## 1. 経営の健全性・効率性



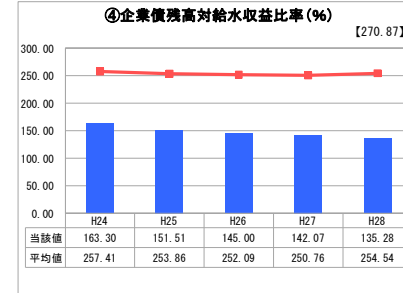
「経常損益」



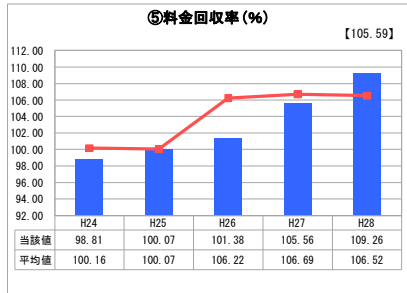
「累積欠損」



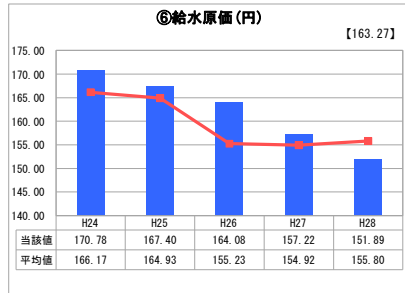
「支払能力」



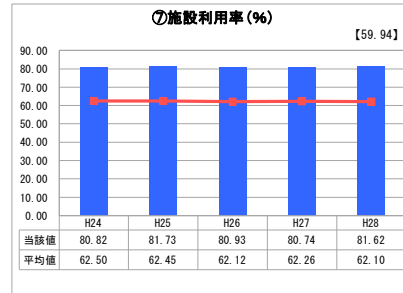
「債務残高」



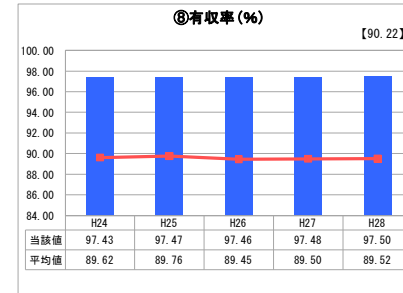
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

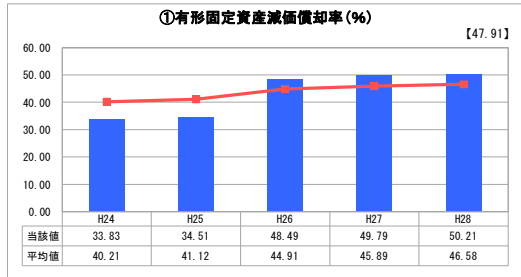


「施設の効率性」

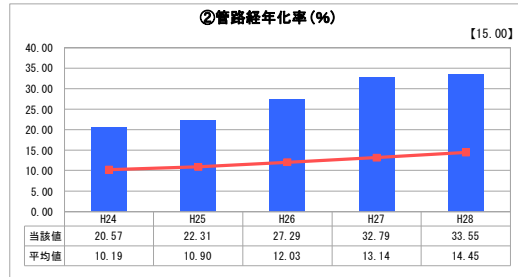


「供給した配水量の効率性」

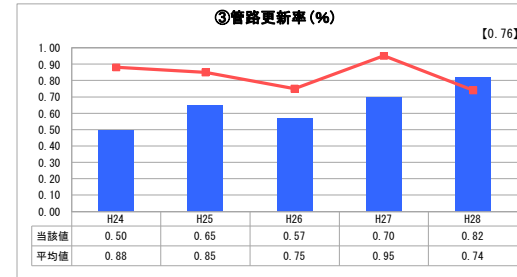
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①②⑤⑥経常収支比率が平成28年度に類似団体平均値や全国平均値に比べて大きく上昇したのは、収入面では、「国際文化公園都市」や「水と緑の健康都市」等の大規模開発に伴う納付金や給水人口の増加による給水収益が増加したこと、支出面では、職員の減員に伴う人件費の減少や企業債支払利息の減少等により、経常収支が改善したことによるものです。また、経常費用が減少したことにより給水原価も減少し、それに伴い料金回収率も改善しました。なお、平成6年度以降、累積欠損金は生じていません。

③工事の竣工時期等による未払金の増減により、流動負債に年度間のばらつきが見られますが、平成28年度は未払金が例年より減少したことから、流動比率は類似団体平均値とほぼ同水準となりました。

④施設・管路の大量更新を控えていることから、各年度の企業債の借入額は償還額の範囲内にとどめ、債務残高の抑制に努めています。

⑦⑧全国平均値や類似団体平均値と比べて施設利用率が高く、有収率も高いことから、本市が所有する施設の効率的な稼働が収益につながっていると考えられます。

### 2. 老朽化の状況について

現在使用している管路全体の約3割が昭和38～51年度に敷設されており、これらが法定耐用年数を経過しています。また、管路全体の約2割が今後10年以内に法定耐用年数を経過する見込みです。

①有形固定資産減価償却率は増加傾向にありますが、類似団体とほぼ同水準で推移しています。

②類似団体と比べて有形固定資産減価償却率より管路経年化率が高くなっているのは、本市の管路が比較的早い時期に整備されたことを示していると考えられます。

③管路更新については、平成27年3月に策定した「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画」において、厚生労働省の「実耐用年数に基づく更新基準年数の設定例」を参考に本市の更新基準を定めています。同計画に基づき管路更新を計画的かつ効率的に進めているところですが、平成28年度の管路更新率は全国平均値や類似団体平均値を上回っています。

### 全体総括

水道施設や管路の老朽化に伴う大規模な更新時期を迎える中で、「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画」に基づき、計画的に施設・管路の更新を実施していきます。

現状では健全経営を維持し、更新財源を確保するよう努めています。財源のうち企業債については、平成35年以降、借入額が償還額を上回り、企業債残高が増加する見込みであることから、企業債以外で国の補助金や交付金等の確保に努めます。

なお、同計画に位置づける更新を全て実施したとしても、水道料金を値上げすることなく、黒字を維持できる見込みとなっていることから、大阪広域水道企業団用水供給料金の値下げに伴い、本市水道料金の値下げを平成30年度中に実施することとなります。

値下げ後も料金回収率100%を維持すべく、健全経営に努めていきます。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。